

3. 軽自動車税

令和2年4月1日現在の課税台数は、2-3表のとおり1,580,878台となっており、前年度と比較して、0.4%の増になっている。これは、課税台数の約50%を占める軽四輪乗用自動車の台数が対前年度比1.6%増と、引き続き伸びたためと思われる。

また、50cc以下・50cc超90cc以下の原動機付自転車、農耕用車両は、減少が続いている。

2-3表 軽自動車税課税台数の推移(「課税状況等の調」第33表) (単位:台,%)

車種		区分		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	対前年度伸率
原動機付自転車	50cc以下			257,843	247,097	235,543	226,121	217,191	207,847	△ 4.3
	50cc超90cc以下			15,304	14,716	14,313	13,920	13,702	13,474	△ 1.7
	90cc超			47,641	49,519	51,521	53,360	55,650	57,850	4.0
	ミニカー			4,453	4,477	4,534	4,658	4,739	4,785	1.0
	小計			325,241	315,809	305,911	298,059	291,282	283,956	△ 2.5
軽自動車及び小型特殊	一般	二輪車		64,083	63,741	63,550	64,107	64,846	65,285	0.7
		三輪車		57	48	41	42	41	38	△ 7.3
	四輪車	乗用		741,017	762,933	779,541	797,005	811,736	824,688	1.6
		貨物		283,563	279,657	276,843	275,440	275,780	275,705	△ 0.0
	専ら雪上を走行するもの			15	7	7	7	8	8	0.0
	農耕用			53,566	52,793	51,859	51,048	50,239	49,520	△ 1.4
	特殊作業用			6,677	6,825	6,893	6,922	6,975	7,150	2.5
	小計			1,148,978	1,166,004	1,178,734	1,194,571	1,209,625	1,222,394	1.1
二輪の小型自動車			70,371	70,572	71,011	71,681	73,022	74,528	2.1	
合計			1,544,590	1,552,385	1,555,656	1,564,311	1,573,929	1,580,878	0.4	

4. 市町村たばこ税

県内のたばこ消費量は、2-4表に示すとおりで、近年では10年度をピークに11年度以降減少しており、令和元年度は対前年度比3.3%減となった。

2-4表 たばこ消費量の推移 (単位:千本)

項目	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	売り渡し本数		8,427,422	8,164,293	7,660,957	7,270,985
指数		100	97	91	86	83

(県税務課当該年度申告分)

5. 都市計画税

都市計画税を課税している団体は、28市2町である。

◎市で課税していない団体(9市)

勝浦市、鴨川市、富津市、浦安市、南房総市、匝瑳市、山武市、いすみ市、大網白里市

◎町村で課税している団体(2町)

酒々井町、栄町

税金については、土地及び家屋に係る固定資産税の課税標準となるべき価格を課税標準としているため、固定資産税と同様の傾向を示している。

2-5表 都市計画税の推移(「概要調書」第51表、第54表・「決算統計」第6表)

区分	都市計画 区域指定 市町村数 (イ)	課税市町 村数 (ロ)	左のうち 非線引団 体数	(イ)のう ち課税し ていない 団体数	課税標準額 (百万円)		調定額 (千円)	収入額 (千円)
					土地	家屋		
24年度	47	30	7	17	10,671,409	9,132,381	59,742,607	54,912,200
25年度	47	30	7	17	10,613,304	9,364,176	59,790,013	55,603,596
26年度	47	30	7	17	10,674,716	9,666,669	60,279,970	56,665,489
27年度	47	30	7	17	10,745,798	9,587,801	59,858,148	56,694,653
28年度	47	30	7	17	10,820,293	9,905,016	60,563,212	57,882,873
29年度	47	30	7	17	10,833,710	10,215,226	61,070,302	58,734,944
30年度	47	30	7	17	10,986,305	10,149,356	60,987,827	58,963,374
令和元年度	48	30	7	18	11,036,337	10,459,995	61,695,278	59,850,008
2年度	48	30	7	18	11,052,576	10,791,923	-	-
2年度 令和元年度	100	100	100	100	100	103	-	-

※「都市計画区域指定市町村数」～「課税標準額」の欄は、各年度、その前年度の1月1日現在の数値

(例)令和2年度…令和2年1月1日

6. 国民健康保険税(料)

令和元年度末において、県内54市町村のうち、国民健康保険税を採用している団体は42団体、国民健康保険料を採用している団体は12団体である。

令和元年度の国民健康保険事業会計決算の状況は、2-6表及び2-6図に示すとおり、歳入合計が5,993億円で、前年度に比べ208億円の減収(3.4%の減)となった。このうち、保険税(料)収入については、前年度に比べ5ポイント減少し、構成比については前年度に比べ0.4ポイント減少した。

平成29年度に国民健康保険の都道府県広域化の影響については、構成比のうち大きな割合を占めていた前期高齢者交付金の廃止、国庫支出金の大幅減少により、県支出金は4,085億円で前年比74億円の減少となった。構成比は68.2ポイントで前年比1.1ポイント減少した。

2-6表 国保事業会計(事業勘定)決算の状況(「決算統計」第52表)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
保険税(料)	163,363,237	23.6	158,881,798	20.3	153,404,005	20.1	144,465,042	19.4	137,141,027	22.1	130,351,098	21.7
一部負担金	0	0.0	211	0.0	7	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	150,905,398	21.8	148,624,312	19.0	143,250,781	18.8	140,589,865	18.8	12,713	0.0	120,442	0.0
うち 財政調整交付金	26,892,302	3.9	26,826,905	3.4	24,398,077	3.2	25,532,379	3.4	-	-	-	-
療養給付費交付金	22,845,098	3.3	16,916,790	2.2	12,357,945	1.6	7,109,710	1.0	-	-	-	-
県支出金	38,180,758	5.5	38,033,178	4.9	37,849,762	5.0	36,589,896	4.9	415,999,980	67.1	408,543,321	68.2
他会計繰入金	49,135,716	7.1	56,987,560	7.3	54,118,816	7.1	49,703,103	6.7	44,376,037	7.2	44,100,499	7.4
基金繰入金	4,459,497	0.6	3,571,236	0.5	5,123,555	0.7	5,088,696	0.7	2,757,561	0.4	3,434,683	0.6
繰越金	17,464,491	2.5	17,277,842	2.2	13,184,608	1.7	14,406,137	1.9	16,437,151	2.7	9,929,768	1.7
前期高齢者交付金	173,267,293	25.1	179,631,831	22.9	181,033,440	23.7	191,597,234	25.7	-	-	-	-
その他の収入	71,427,124	10.3	164,050,870	20.9	163,538,350	21.4	156,572,533	21.0	3,532,449	0.6	2,891,270	0.5
歳入合計	691,048,612	100.0	783,975,628	100.0	763,861,269	100.0	746,122,216	100.0	620,256,918	100.0	599,371,081	100.0

(注)構成比の合計は端数処理の関係で必ずしも一致しない。

